

政府管掌健康保険の財政運営

—平成18年度予算(全体)—

(単位：億円)

平成18年度予算(全体)			備 考
収 入	保 険 料 収 入	66,079	1 平成18年度の保険料率 (1) 医療分 82‰ (2) 介護分 12.3‰ 2 平成18年度末の事業運営安定資金残高 2,036億円 (平成17年度、平成18年度とも予備費400億円を使用した場合) ※ 予備費を使用しない場合(平成17年度、平成18年度とも) 平成18年度の単年度収支差 ▲184億円 平成18年度末の事業運営安定資金残高 2,836億円
	国 庫 補 助	8,955	
	そ の 他	162	
	計	75,196	
支 出	保 険 給 付 費	41,458	
	老 人 保 健 拠 出 金 (うち前々年度精算額)	17,375 (440)	
	退 職 者 給 付 拠 出 金 (うち前々年度精算額)	9,332 (352)	
	介 護 納 付 金 (うち前々年度精算額)	6,191 (60)	
	そ の 他	1,024	
	予 備 費	400	
計	75,781		
単 年 度 収 支 差		▲584	

(注) 単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る諸経費等を除外している。

政府管掌健康保険の財政運営

—平成18年度予算(医療分)—

(単位：億円)

平成18年度予算(医療分)			備 考
収 入	保険料収入	61,067	1 平成18年度の保険料率 82% 2 平成18年度末の事業運営安定資金残高 2,020億円 (平成17年度、平成18年度とも予備費400億円を使用した場合) ※ 予備費を使用しない場合(平成17年度、平成18年度とも) 平成18年度の単年度収支差 ▲21億円 平成18年度末の事業運営安定資金残高 2,820億円
	国庫補助	7,940	
	その他	162	
	計	69,169	
支 出	保険給付費	41,458	
	老人保健拠出金 (うち前々年度精算額)	17,375 (440)	
	退職者給付拠出金 (うち前々年度精算額)	9,332 (352)	
	その他	1,024	
	予備費	400	
計	69,589		
単年度収支差		▲421	

(注) 単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る諸経費等を除外している。

政府管掌健康保険の財政運営

—平成18年度予算(介護分)—

(単位：億円)

平成18年度予算(介護分)			備 考
収 入	保 険 料 収 入	5,013	1 平成18年度の介護保険料率 12.3% 2 平成18年度末の事業運営安定資金残高 15億円
	国 庫 補 助	1,015	
	計	6,028	
支 出	介 護 納 付 金 (うち前々年度精算額)	6,191 (60)	
	計	6,191	
単 年 度 収 支 差		▲164	

「その他」支出の予算額の内訳及び推移

(単位:億円)

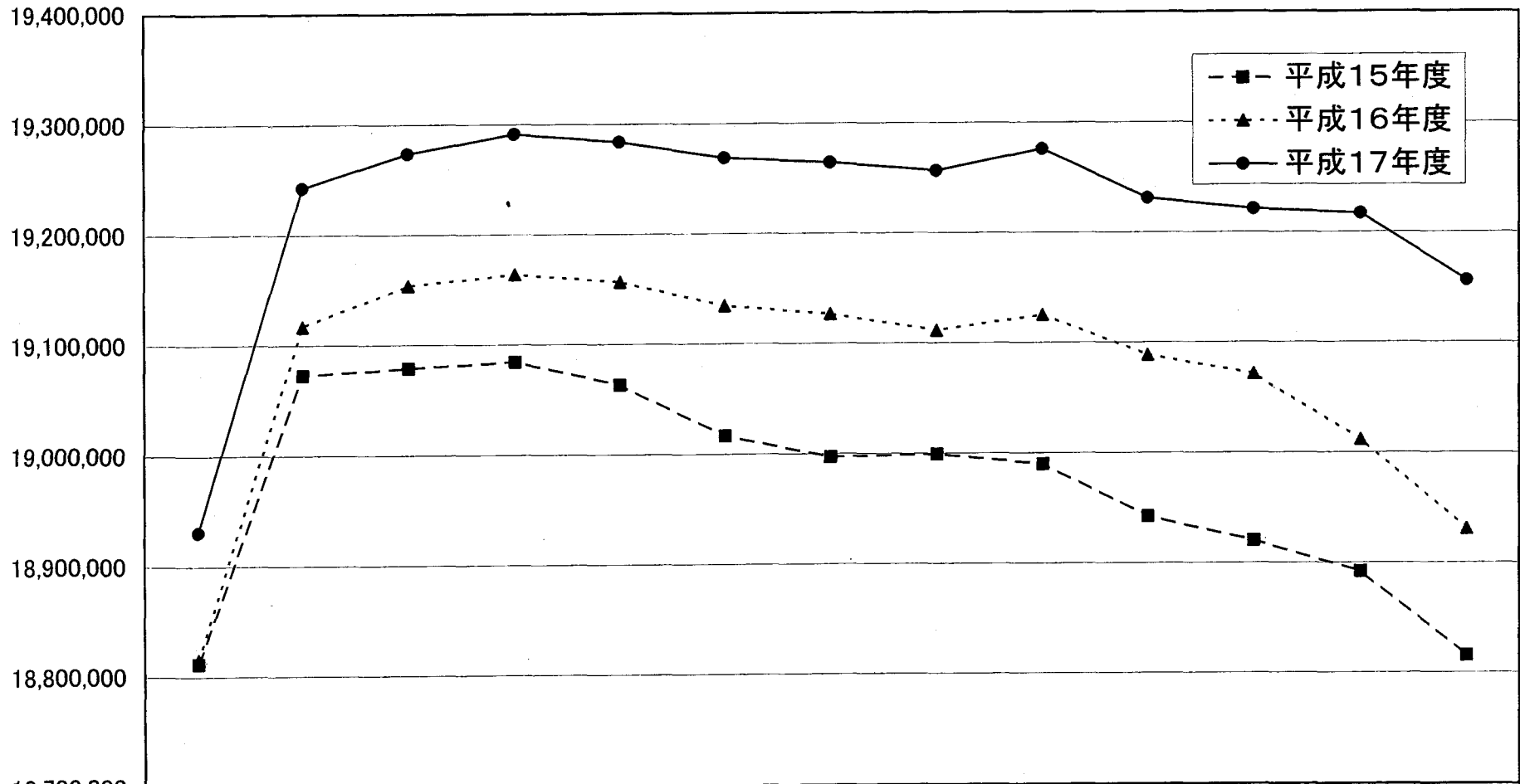
項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
その他支出	1,291	1,265	1,147	1,020	1,024
業務勘定へ繰入	1,249	1,214	1,093	964	978
適用・徴収・給付に係る事務費	166	175	186	169	202
保健事業費	849	854	810	779	775
レセプト点検調査	113	111	106	114	107
医療費通知	14	14	14	14	12
社会保険オンラインシステム	114	112	112	99	107
中高年齢者の疾病予防検査等	544	552	521	490	500
健康管理指導講座の開催等	11	14	11	17	13
高額医療費等貸付事業	11	19	11	8	10
その他	41	32	34	36	26
福祉施設事業費(社会保険病院に要する経費)	234	184	97	16	1
諸支出金(保険料の還付等)	42	52	54	57	46

※ 端数整理(四捨五入)のため、合計が一致しない場合がある。

※ 平成17年度以降の社会保険オンラインシステム経費について、(目)庁費による備品、印刷製本等に係る経費等は、その他に計上している。

(単位：人)

政管健保被保険者数の推移

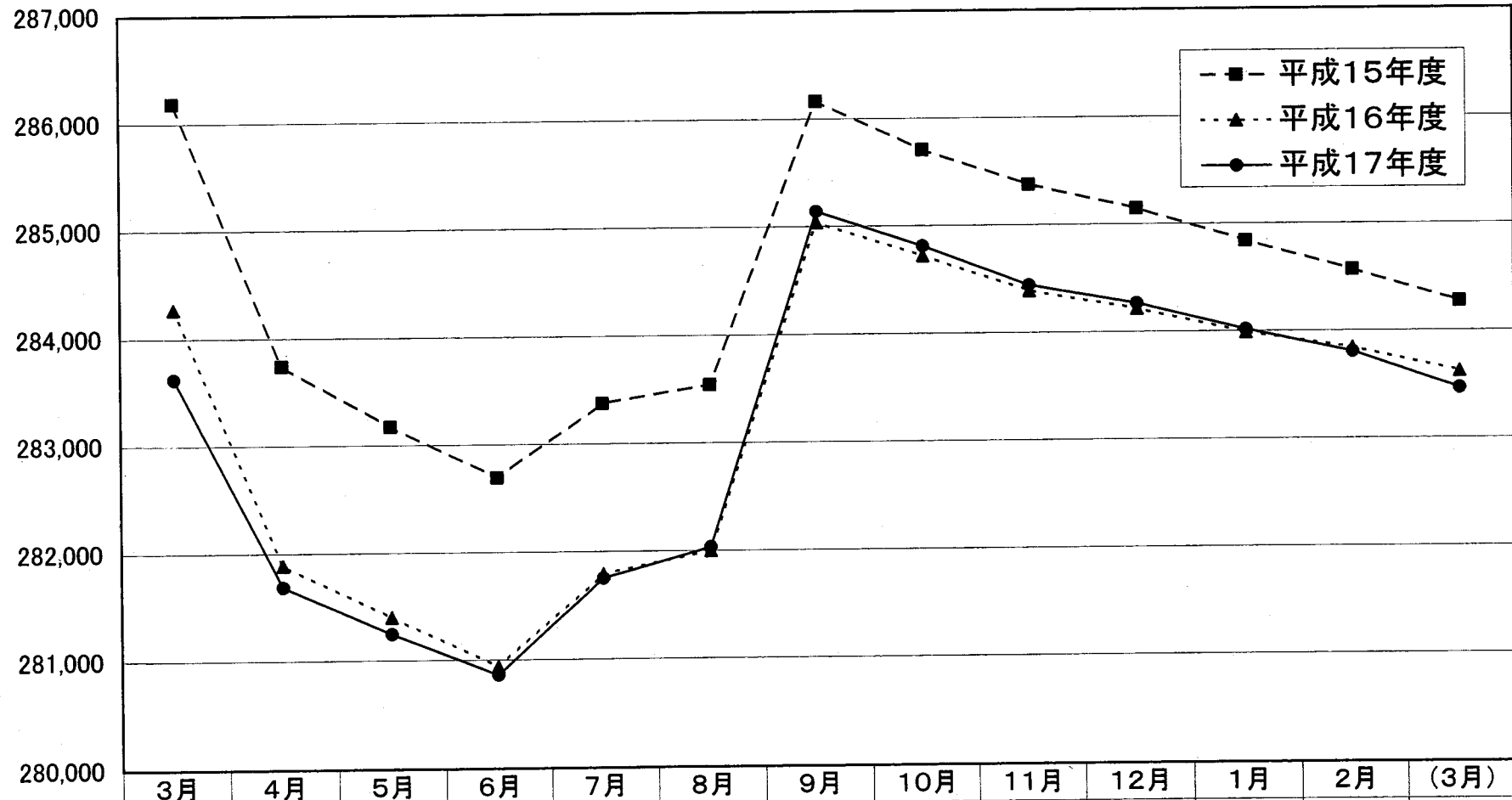


	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	(3月)
平成15年度	18,811,690	19,072,732	19,078,978	19,084,446	19,063,343	19,016,718	18,997,007	18,999,232	18,989,959	18,942,145	18,920,328	18,892,057	18,815,485
平成16年度	18,815,485	19,117,054	19,153,853	19,163,921	19,156,721	19,134,698	19,126,999	19,111,586	19,125,452	19,088,967	19,071,738	19,011,769	18,930,749
平成17年度	18,930,749	19,242,889	19,273,647	19,291,317	19,283,951	19,269,237	19,264,614	19,256,807	19,276,111	19,231,409	19,221,381	19,217,198	19,156,318

※(3月)は翌年度分

(単位：円)

政管健保平均標準報酬月額推移

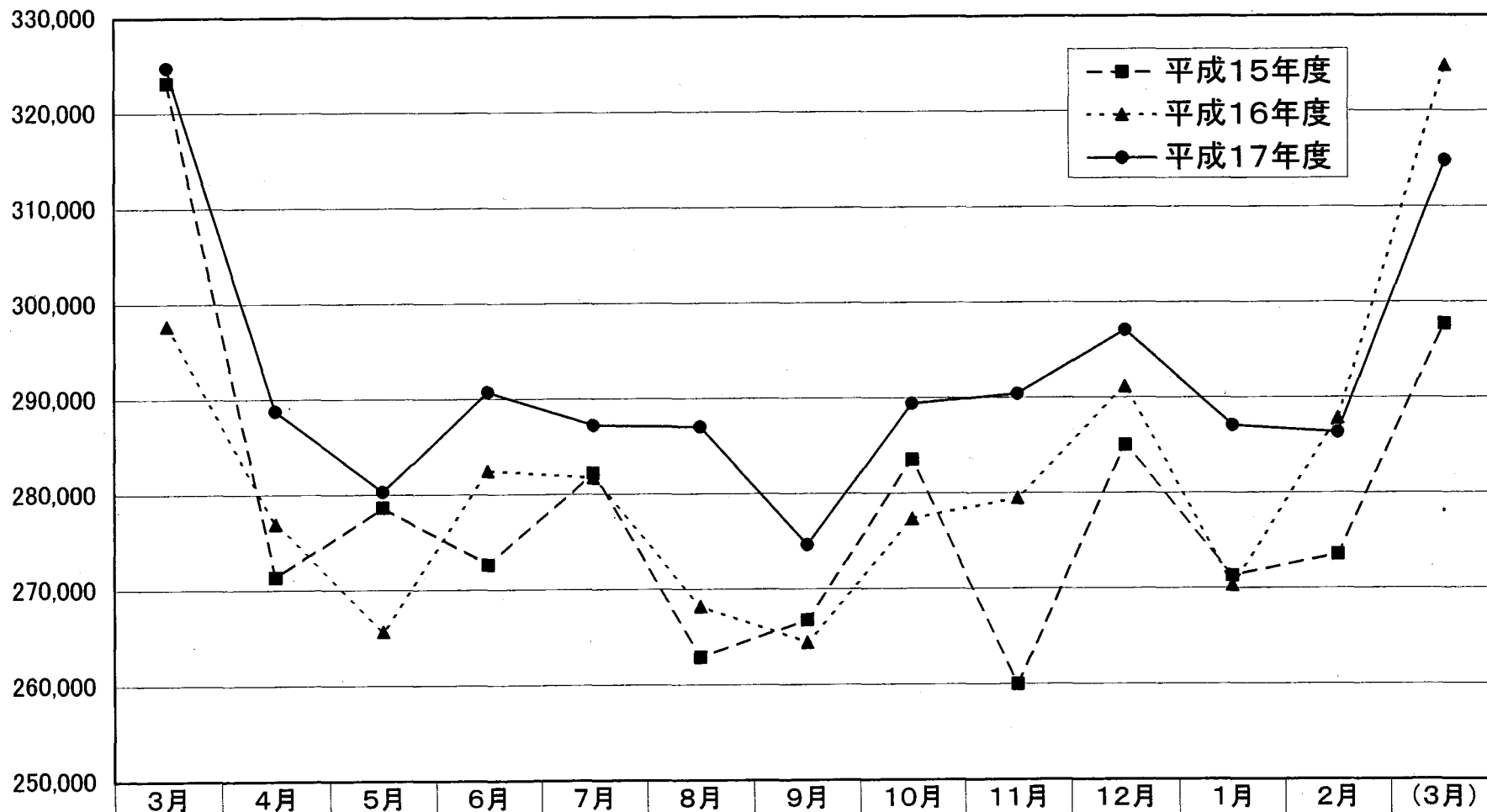


平成15年度	286,186	283,744	283,173	282,695	283,377	283,542	286,165	285,707	285,380	285,148	284,842	284,569	284,274
平成16年度	284,274	281,890	281,403	280,940	281,795	281,999	285,039	284,723	284,388	284,214	283,988	283,844	283,624
平成17年度	283,624	281,689	281,246	280,863	281,753	282,032	285,141	284,812	284,441	284,266	284,018	283,806	283,466

※(3月)は翌年度分

(単位 : 百万円)

政管健保診療報酬の推移 (患者負担分を除いた給付費ベース)



※(3月)は翌年度分

※金額には事務費が含まれていない

平成17年度厚生保険特別会計健康勘定財務諸表【速報値】

損益計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで
(単位:億円)

貸借対照表(平成18年3月31日現在)

(単位:億円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
保 険 給 付 費	40,500	保 險 料	65,743
老 人 保 健 拠 出 金	17,900	一 般 会 計 より 受 入	8,992
退 職 者 給 付 拠 出 金	7,950	保 険 給 付 費 財 源 受 入	5,019
介 護 納 付 金	5,953	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	2,927
償 還 金 及 び 払 戻 金	41	介 護 納 付 金 財 源 受 入	976
業 務 勘 定 へ 繰 入	948	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	66
保健事業経費等財源繰入	933	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	2
福祉事業経費財源繰入	15	日 雇 拠 出 金 収 入	0
事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	292	利 子 収 入	0
支 払 利 子	99	雑 収 入	138
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	74	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	91
独 立 行 政 法 人 設 立 に 伴 う 固 定 資 産 承 継 損	481	雑 益	1,472
独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 減 資 損	0	本 年 度 損 失	1,535
固 定 資 産 評 価 差 損	1,403		
雑 損	2,324		
合 計	77,973	合 計	77,973

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,380	流 動 負 債	1,322
現 金 預 金	3,894	前 受 金	155
未 収 金	1,485	未 収 金 償 却 引 当 金	1,167
未 収 保 険 料	1,420	固 定 負 債	14,792
そ の 他 未 収 金	65	昭 和 4 8 年 度 末 繰 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	5,765
	0	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 繰 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	9,027
固 定 資 産	3,476	事 業 運 営 安 定 資 金	2,649
土 地	692		
立 木 竹	4		
建 物	1,351		
工 作 物	577		
機 械 器 具	588		
独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 出 資 金	261		
繰 越 損 失	8,371		
本 年 度 損 失	1,535		
合 計	18,764	合 計	18,764

- (注1) 固定資産は、社会保険病院等である。なお、固定資産については、減価償却を行っていないが、平成17年度に5年ごとの国有財産の価格改定を行っている。
- (注2) 固定負債は、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務である。
- (注3) 端数整理(億円未満切捨て)のため、計数が整合しない場合がある。
- (注4) 今後、計数等の変動が有り得る。